失業率5％台後半の可能性も

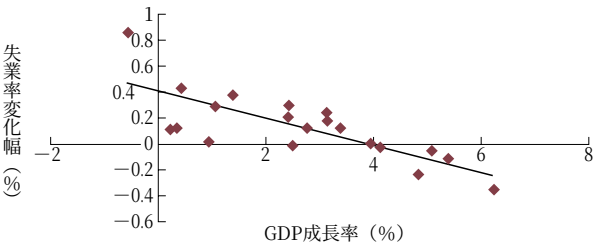
早くも失業率は5％を突破

国内の雇用不安が、経済構造改革の行方を揺さぶり始めている。まだ本格的な不良債権処理、特殊法人改革等の経済構造改革が始まっていないにもかかわらず、7月の完全失業率は初めて5％に達した。完全失業者は前年同月に比べて＋23万人増と4カ月連続で増え、330万人となった。

2002年度までに失業者は50万人増

昨年改訂された新SNA基準に基づいて、実質経済成長率と、失業率の変化幅との関係を過去20年にわたって示したのが図である。

成長率と失業率の関係



資料　総務省「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」
（注）　期間は81年度から2000年度まで。失業率は前年3月との差

経済成長率が高まれば雇用が増えるので失業率が下がり、成長率が下がれば失業率が上がるという関係は「オークンの法則」と呼ばれ、米国などでは早くからその存在が実証されてきた。日本では、終身雇用制などの雇用慣行により、経済成長率が下がっても失業率はあまり上がらず、景気変動と失業率の関係は薄いといわれてきたが、雇用慣行が欧米に近づくにしたがって、関係が成立しつつある。

9月に発表した弊社の経済見通し（米国同時多発テロ事件前に作成）に基づいて、2001年度の実質経済成長率を▲1.0％、2002年度を＋0.6％と予想すると、2001年度末の完全失業率は、5.3％、完全失業者数は現在よりも30万人増の360万人程度、2002年度末はプラス成長にもかかわらず、失業率5.6％、失業者はさらに20万人増えて380万人程度に達する。

既に今年になって発表されたIT大手企業の人員削減だけでも総計10万人近くにのぼり、さらに住宅、小売、食品、自動車などの業種で人員削減がはじまっている。不良債権処理などに伴う不採算企業・事業の閉鎖が本格化すれば失業者が400万人近くまで増えるというシナリオは現実味がある。

さらに潜在的失業者（完全失業者にカウントされない隠れた失業者）が増える可能性もある。景気が悪化すると、就職することが難しくなるので、求職をあきらめる人が増える。このような人たちは、完全失業者とはカウントされず、非労働力人口に区分される。総務省の調べでは、2000年8月の潜在的失業者は412万人だったが、非労働人口はそれから現在まで約100万人増えている。すべてが潜在的失業者となったわけではないが、有効求人倍率は昨年末をピークに低下してきており、求職は厳しさを増していることから、潜在的失業者が増えていることは十分考えられる。今後は企業のリストラが進んでいく中で求職は一段と厳しくなる見通しであり、本当は就業したいのに就職活動をやめてしまう潜在的失業者の数が増える可能性は高い。

国内外で経済に対する逆風が吹き、財政的に非常に厳しい制約がある中で、経済の低成長・低生産性分野から高成長・高生産性分野への雇用移動がもたらす景気の下押し圧力を短期間で済ますことができるかどうかが、小泉政権の命運を握ろう。　（名倉　賢一）